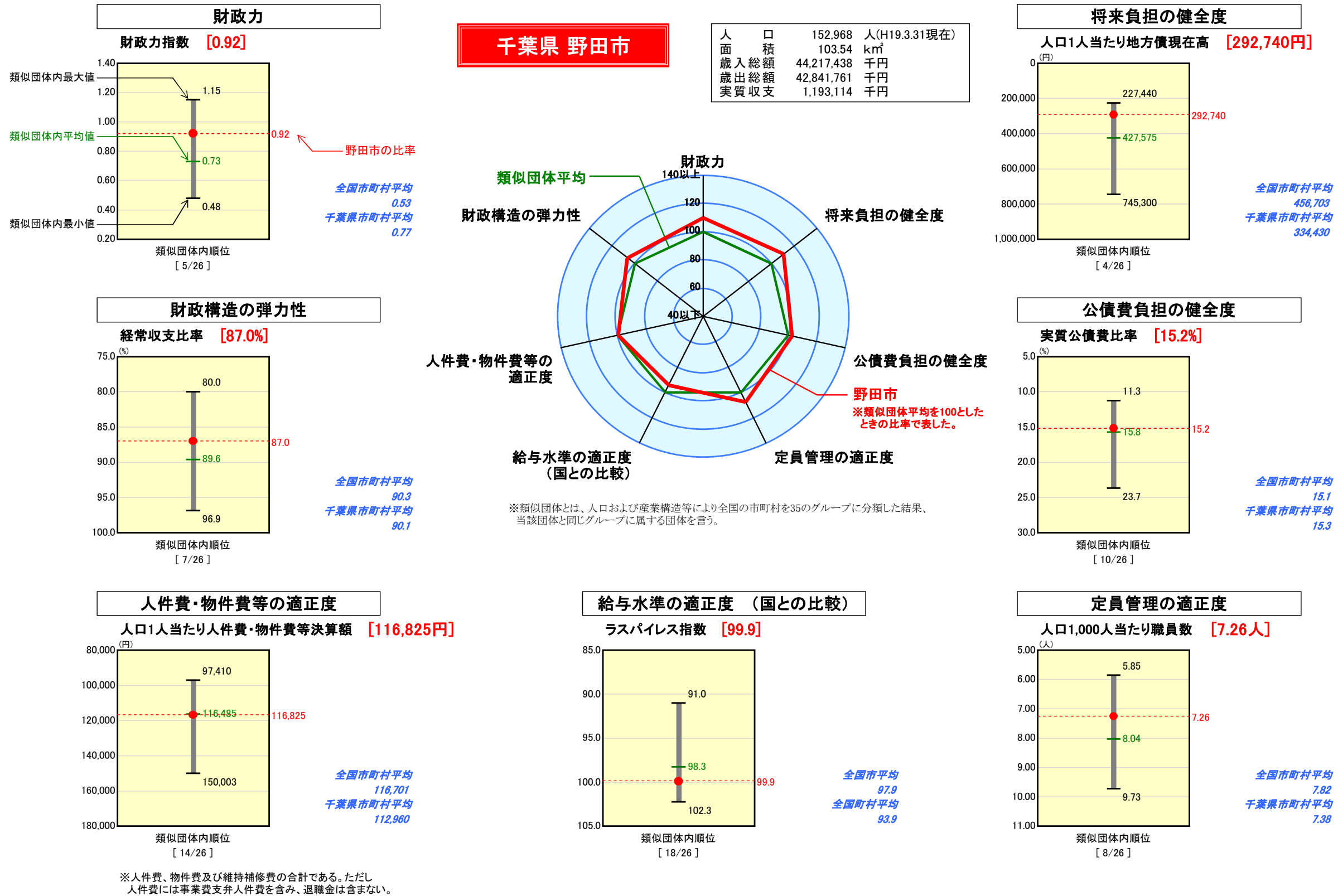


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】【経常収支比率】【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
個人・法人関連収入の伸びにより、市税収入全体としては前年度比3.5%の増となり、財政力指数においても0.92と、類似団体平均値を上回る結果となった。
経常収支比率については、87.0%となり、類似団体平均に比べ弾力性はあるものの、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。主な要因としては、扶助費の伸びが昨年度と同様に顕著であったことや、繰出金の微増等が挙げられる。扶助費については、今後も伸びが予測されることから、人件費改革、物件費等の削減等について引き続き努力をしていく必要があると考えている。

【人口1人当たり地方債残高】
全国平均、類似団体平均に比較し良好な状態となっている。
野田市ではプライマリーバランスの理論を遵守することを予算編成の基本的考え方としており、これにより今後も良好な状態を保持していく。

【実質公債比率】
ほぼ全国平均の水準は維持しているが、債務負担行為や、公営企業への繰出金等の削減を行い、適正な水準を維持していく。

【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数については、99.9と国の水準を下回っているが、全国市平均の97.9を上回っている。また、平成18年4月の給与構造改革により導入された地域手当を加味した場合のラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数)については、国の地域指定基準が3%であるのに対し、本市の支給率が8%(H19.4.1現在)であることから、県内でも高い状況にある。
こうしたことから、給与の適正化を進めるなか、平成20年度には地域手当の支給率を1%引き下げて7%とするが、平成21年度以降についても引き続き段階的に国の地域指定基準を目標に引下げに努める。

【定員管理の適正度】
平成22年度の目標職員数を1,104人とした集中改革プランに基づき、着実に職員削減に取り組んでおり、平成18年度は目標職員数1,241人を2人下回る1,239人であった。また、平成19、20年度についても各年度の目標職員数を下回る見込みである。今後は平成20年度に行政改革大綱の見直しを図り、さらなる職員削減を目指していく考えである。